

令和2年度

大衡村各種会計決算審査意見書

大衡村監査委員

衡 監 第 3 4 号  
令和3年8月16日

大衡村長 萩原達雄 殿

大衡村監査委員 渡邊保夫  
大衡村監査委員 高橋浩之

令和2年度大衡村各種会計決算審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項並びに地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和元年度大衡村各種会計歳入歳出決算を審査したので、別紙のとおり意見書を提出します。

# 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	
	総括	1
第5	決算の概要	
1	各会計総括	4
2	一般会計	7
	財政分析について	
	(1) 主要指数の見方	(2) 財政運営の状況
3	国民健康保険事業勘定特別会計	18
4	下水道事業特別会計	22
5	介護保険事業勘定特別会計	25
6	戸別合併処理浄化槽特別会計	27
7	後期高齢者医療特別会計	30
8	基金運用状況	32
9	水道事業会計	34

## 第1 審査の対象

一般会計及び特別会計決算

- (1) 令和2年度大衡村一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和2年度大衡村国民健康保険事業勘定特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和2年度大衡村下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和2年度大衡村介護保険事業勘定特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和2年度大衡村戸別合併処理浄化槽特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和2年度大衡村後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和2年度大衡村各種会計決算付属書類
- (8) 令和2年度大衡村各種基金運用状況
- (9) 令和2年度大衡村水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和3年6月28日から令和3年7月28日まで

## 第3 審査の方法

村長から提出された各種会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金運用に関する調書について

- ① 決算の計数は正確であるか
- ② 予算の執行が適正かつ効率的に行われたか
- ③ 財政運営が健全であるか

などに主眼を置き、また、公有財産、基金、物品の管理についても留意しながら帳票、証書を精査するとともに、必要な資料の提出と併せて担当職員の説明を求め、審査を実施した。

## 第4 審査の結果

総括

審査に付された各種会計歳入歳出決算書等については、関係法令に準拠して作成され、各種証書等を照合審査した結果、係数はいずれも誤りないと認めた。

また、予算の執行は的確かつ合法的に行われており、概ね適正であると認めた。

令和2年度一般会計を概観すると、前年度に比べて歳入で928,112千円(20.6%)増加の5,424,168千円。歳出では、983,530千円(22.8%)増加の5,294,048千円となった。

歳入歳出差し引き額は130,120千円となり、そのうち翌年度繰越財源21,356千円と基金積立金60,000千円を、差し引いた48,763千円が令和3年度への純繰越金となった。

財政運営及び資金収支は効率的に行われており、基金も設置目的に従って運用され、その収益の処理も適正に行われていた。

財政構造の弾力性を判断する指標の一つである「経常収支比率」については、前年度の97.5%より0.7%減の96.8%となった。経常収支比率は75%以下が望ましいとされていることから、今後とも経常的経費の削減に努力されたい。「実質公債費比率」については、前年度の6.7%より0.9%減の5.8%になった。また、「地方債現在高比率」は、前年度の132.9%より8.5%増の141.4%となり健全エリア内である。「財政力指数」は昨年度の0.796より0.004減少して0.792となった。

本村の、自主財源比率は41.3%と昨年度(48.7%)より7.4%の減となった。

大きな要因としては、世界的に大流行している新型コロナウイルス感染症対策関連事業に対して、特別定額給付金や地方創生臨時交付金等に係る依存財源である、国庫支出金の増額により、自主財源の割合が減少したものであり、関連事業費の総額は、775,396千円（一般財源18,632千円）となり、一般会計決算額5,294,048千円の14.6%を占めていた。

新型コロナウイルス感染症の拡大は現在も継続しており、令和3年度以降の財政運営にも甚大な影響を与えることが想定されるが、大衡村の総合計画に基づく基本理念の「新しい時代につなぐ豊かな万葉の里・おおひら～みんなで支え 笑顔で暮らせる まちづくり～」の実現に向けて、財政面においても堅実な計画の立案と、計画に基づいたコスト削減を図り、限られた予算で効率的、重点的な整備を進めるように、より一層取り組んで頂きたい。

## 決算審査に当たり、その他改善及び要望する点などを下記のとおり記述する。

### 1

令和2年度においても本村では、宮城県地方税滞納整理機構に職員1名を派遣しており、引継いだ案件は24件となった。本税額5,043,660円に対して納付額3,325,660円、収納率65.9%の成果であった。収納率が向上しなかった要因として個々の滞納状況が悪化しており、徴収業務が難しいためとの説明であった。なお滞納整理機構は令和5年度まで継続されるので、職員の派遣も継続してほしいとの要望を受けているとの事であった。

仙台北県税事務所と、黒川4市町村で組織している「チームT.O.T.O」においては、4市町村間での徴税吏員相互併任制度の導入により、構成団体が協力して滞納整理を強化しており、共同文書催告や共同徴収を行い滞納額縮減に努力しているとのことである。

村税等縮減対策本部会議は、関係各課と年度当初に収納目標を設定し、年3回の「滞納整理強化月間」を展開するなどして、滞納額縮減の活動を展開して来たとの報告もあった。その結果、令和2年度の各会計における繰越未納額の縮減が図られていた。ただし令和2年度においては、総額16,222,686円、令和元年度も15,685,322円の不納欠損処分を行っており、今後においては適正な債権管理を滞りなく執行されたい。

令和2年度における村税の繰越未納額は、61,186千円と昨年度より5,491千円減少しているが、固定資産税等の不納欠損処理として5,024,618円を行った事が大きく影響している。経年的な滞納未済額の縮減は図れており、今後とも適時に適正な債権管理の事務執行に努められたい。

滞納者の中には相当の年数が経過し固定化した債権もある事から、新たな滞納者を増やさぬよう収納実施計画を作り、公平・平等の原則に則ってしっかりとした滞納額縮減に努められたい。

2

国民健康保険税については、収納率が前年度72.9%より2.7%増の75.6%になったが、平成27年度の80.1%以降は毎年度70%台の収納率になっており憂慮される。繰越未納額は前年度対比75.8%と減少しており、今後とも安定的な運営を継続して行くためにも、引続き納付指導と滞納者への徴収業務に努力されたい。

3

水道事業会計については、事業収益が238,782千円で前年度比102.71%になり、事業費用が210,837千円の前年度比91.11%となった。経常利益として、27,945千円(前年度1,063千円)を計上することができた。また、水道使用料の繰越未納額も前年度対比93.1%と縮減しており、今後とも更なる滞納額縮減に努力して頂きたい。また今年度も不納欠損処理を行っているが、私債権管理条例等の法規に則って適切に対処されたい。

4

住宅使用料については、前年度の繰越未納額が2,927千円であったが、令和2年度においては、村営住宅及び定住促進住宅使用料と、両駐車場使用料の現年度滞納は0円と徴収業務に努力され、さらに過年度分の収納が990,500円と、不納欠損処分が1,282,190円を合算すると、令和3年度への繰越未納額は654,170円となった。大幅な滞納縮減に努められた結果を、大いに評価したい。

5

給食費は令和元年度より無償化され、今後、現年分の収入未済は発生しないが、繰越未納額667,252円が残っており、今年度において247,385円が償還されたが、依然419,867円の未納額が残っている。少数の債務者ではあるが厳しい案件であり、関係各課と連携し滞納額縮減に努め給食費の滞納額ゼロを目指して頂きたい。

6

保育料の繰越未納については毎年少しずつ返済されて来ており、最後の滞納額34千円が今年度ついに完納された。平成11年度からの債権であり滞納者との粘り強い折衝をされて来た、これまでの担当職員の労苦に敬意を評したい。

7

奨学資金については、滞納額が前年度より459千円減少し1,468千円となった。奨学資金貸与基金の在り方を理解していただき、滞納額縮減に努められた結果を評価したい。

8

大衡村災害復旧資金貸付基金については、前々年度の決算審査ならびに定期監査において指摘していたが、令和元年度末の未償還5,191,800円は、令和2年度末において4,755,800円となった。しかし債権者が死亡していたり、多重債務者であったりと厳しい案件になっている事から、今後の納付指導を徹底し未償還額の縮減に努められたい。

9

以前から強く指摘している、備品の管理状況については直ちに修正すること。また備品台帳の更新(取得・処分・修正)は、全課に対し記載漏れ等を無くし随時、更新処理する

よう担当課より通知したとのことである。

また、大衡村財務規則(平成13年3月改正)に基づく物品の分類様式は、現状にそぐわなくなっている物品や、位置づけが曖昧になっている物品もある。早急に財務規則の改定を図り、それに基づいた備品管理台帳を整備して頂きたい。

#### 10

農業環境整備支援事業補助金は、大衡村独自の事業として農業振興策に大きく貢献している。また、有害鳥獣防止施設購入事業など多くの支援事業も行っているが、事業完了後の現地確認検査が、やや不十分ではないかと判断した。大衡村のこれからの農業振興のためにも、改善を図り精度を向上させて頂きたい。

#### 11

財政事務においては関係法令や規則に基づき、概ね計画的に処理がされていた。今後も証憑書類において、誤記載や収入支出金額の遺漏が無いよう要望する。

## 第5 決算の概要

### 1. 各会計総括

- ① 令和2年度各種会計決算総額は(表1)の通りである。
- ② 令和2年度一般会計及び特別会計(水道事業会計を除く)の決算総額は、歳入6,915,657千円(執行率95.9%)歳出6,733,011千円(執行率93.4%)で、歳入歳出差引剰余金は182,646千円となった。
- ③ 会計別決算額の前年度対比(表2)を見ると、一般会計は前年度に比べ歳入で928,112千円の増、歳出では983,531千円の増となる。  
特別会計の歳入では前年度対比で国民健康保険会計97.8%、下水道会計77.7%、介護保険会計102.7%、戸別合併浄化槽会計129.5%、後期高齢者医療会計103.1%となった。  
歳出では前年度対比、国民健康保険会計99.7%、下水道会計77.8%、介護保険会計101.5%、戸別合併浄化槽会計131.0%、後期高齢者医療会計101.8%となった。
- ④ 決算収支の状況は、前年度と同様各会計とも黒字ではあるが、財政確保のために経費の節減、収納率向上によりいっそう努められたい。
- ⑤ 各会計の歳入歳出差引剰余額182,646千円のうち、70,000千円(一般会計60,000千円、国民健康保険会計10,000千円)が基金に積立され、21,439千円が繰越明許となり、91,207千円が令和3年度年度に純繰越された。

表 1

## 令和 2 年度各種会計決算総括表

歳 入

単位：円

区分 会計別	予 算 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	左のうち繰越 事業の未済額	執行率 (対予算)
一 般 会 計	5,710,852,000	5,794,616,790	5,424,167,849	7,629,582	362,819,359	299,859,000	95.0%
国 民 健 康 保 険 会 計	464,681,000	501,587,264	472,541,402	5,382,100	23,663,762	0	101.7%
下 水 道 会 計	264,720,000	271,633,285	252,119,971	1,367,370	18,145,944	17,600,000	95.2%
介 護 保 険 会 計	669,057,000	666,848,556	663,710,477	850,427	2,287,652	0	99.2%
戸 別 合 併 処 理 浄 化 槽 会 計	44,898,000	46,080,361	45,774,361	0	306,000	0	102.0%
後 期 高 齢 者 医 療 会 計	57,315,000	57,991,602	57,343,262	134,400	513,940	0	100.0%
合 計	7,211,523,000	7,338,757,858	6,915,657,322	15,363,879	407,736,657	317,459,000	95.9%

歳 出

単位：円

区分 会計別	予 算 額	支出済額	繰越明許費等	不 用 額	執行率	歳入歳出差引額	左のうち 基金繰入金	翌 年 度 繰 越 金
一 般 会 計	5,710,852,000	5,294,048,463	321,215,000	95,588,537	92.7%	130,119,386	60,000,000	70,119,386
国 民 健 康 保 険 会 計	464,681,000	453,641,415	0	11,039,585	97.6%	18,899,987	10,000,000	8,899,987
下 水 道 会 計	264,720,000	244,222,445	17,683,000	2,814,555	92.3%	7,897,526	0	7,897,526
介 護 保 険 会 計	669,057,000	641,602,529	0	27,454,471	95.9%	22,107,948	0	22,107,948
戸 別 合 併 処 理 浄 化 槽 会 計	44,898,000	43,457,973	0	1,440,027	96.8%	2,316,388	0	2,316,388
後 期 高 齢 者 医 療 会 計	57,315,000	56,038,443	0	1,276,557	97.8%	1,304,819	0	1,304,819
合 計	7,211,523,000	6,733,011,268	338,898,000	139,613,732	93.4%	182,646,054	70,000,000	112,646,054



表 2

## 各種会計歳入歳出最近5年間の推移

単位：千円

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳 入	一般会計	4,615,249	4,914,395	4,671,216	4,496,056	5,424,168
	国民健康 保険会計	617,728	628,600	513,034	483,011	472,541
	下水道会計	312,305	301,422	255,908	324,651	252,120
	介護保険 会計	538,007	562,121	596,430	646,550	663,710
	戸別合併 処理浄化 槽会計	34,045	37,637	34,693	35,356	45,774
	後期高齢者 医療会計	50,015	52,356	55,250	55,643	57,343
	宅地造成事 業会計	303,541	656,208	75,029	-	-
	計	6,470,890	7,152,739	6,201,560	6,041,267	6,915,656
歳 出	一般会計	4,237,859	4,696,579	4,541,406	4,310,518	5,294,048
	国民健康 保険会計	559,583	579,803	492,576	454,845	453,641
	下水道会計	309,331	296,462	251,933	313,737	244,222
	介護保険 会計	516,477	541,390	579,633	631,883	641,603
	戸別合併 処理浄化 槽会計	32,701	36,673	34,114	33,182	43,458
	後期高齢者 医療会計	49,069	50,924	54,428	55,046	56,038
	宅地造成事 業会計	303,372	599,345	75,023	-	-
	計	6,008,392	6,801,176	6,029,113	5,799,211	6,733,010
歳入歳出差引額		462,498	351,563	172,447	242,056	182,646

## 2. 一般会計

### 財務分析について (P8表3)

#### (1) 主要指数の見方

- ① 財政力指数は、必要とする一般財源に対して、制度上現実に収入され得る税収入等が、どれだけあるかという指数を示すものである。
- ② 経常収支比率は、財政構造の弾力性を見るうえで最も重要な比率であり、人件費、扶助費、公債費等安易に縮減することのできない経常経費に、税、交付税等を中心とする経常的な一般財源収入がどの程度充当されているかを示す比率である。
- ③ 実質赤字比率は、財政運営の健全性を示す指標である。決算時における剰余金を示すところの実質収支額と標準財政規模との比率である。
- ④ 経常一般財源比率は、標準財政規模に占める経常財源収入額の割合である。
- ⑤ 一般財源比率は、歳入総額に対する狭義の一般財源の割合である。  
狭義の一般財源：村税、地方譲与税、利子割交付金、ゴルフ場利用税交付金等
- ⑥ 義務的経費比率は、歳出総額に対する支出が義務付けられている経費（人件費・扶助費・公債費）の占める割合である。
- ⑦ 投資的経費比率は、歳出総額に対する投資的経費（普通建設事業費・災害復旧費）に對比して用いられる割合である。
- ⑧ 単独事業費比率は、歳出総額に対する単独事業費（普通建設事業費）の占める割合である。
- ⑨ 実質公債費比率は、地方公共団体の借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものの。
- ⑩ 地方債現在高比率は、標準財政規模（又は歳入一般税源）に対する地方債現在高の割合である。

表3

## 財 政 分 析 指 標

区 分		30年度	元年度	2年度	摘要	
( )単位：千円						
財政力指数	基準財政収入額 (1,596,943)	(0.806)	(0.781)	(0.789)	( )内は単年度 ※1に近いほど財政力が強い	
	基準財政需要額 (2,023,859)	0.776	0.796	0.792		
経常収支率	経常経費に充当した一般財源 (2,349,207)	×100	98.6%	97.5%	96.8%	※75%以下が望ましい
	経常一般財源(臨時財政対策債等含) (2,428,077)					
実質赤字率	実質収支額 (108,763)	×100	4.54%	3.62%	4.11	※3%から5%が望ましい
	標準財政規模 (2,643,076)					
経常一般財源比率	経常一般財源 (2,279,977)	×100	84.8%	90.2%	86.3%	※100を超えるほど財政運営が弾力的
	標準財政規模 (2,643,076)					
一般財源率	歳入一般財源 (2,592,429)	×100	55.2%	54.2%	47.8%	
義務的経費比率	人件費 + 扶助費 + 公債費 (688,677) (534,496) (343,564)	×100	31.9%	35.2%	29.6%	
投資的経費比率	普通建設事業費 + 災害復旧事業費 (720,979) (177,379)	×100	26.1%	16.3%	17.0%	
単独事業費率	単独事業費 (390,852)	×100	10.3%	6.0%	7.4%	単独の普通建設事業費
実質公債費率	元利償還金 + 特定財源 + 準元利償還金 - 基準財政需要額	3ヶ年平均 ×100	7.9%	6.7%	5.8%	※18%以下が望ましい
地方債現高率	現在高 (3,665,899)	×100	145.3%	132.9%	141.4%	※200%未満が健全エリア
	歳入一般財源 (2,592,429)					

※ 地方財政状況調査表等の数値を基に算出

## (2) 財政運営の状況

- ① 本年度の財政状況(P10表4-1)を見ると、予算額5,710,852千円に対し、収入済額5,424,168千円で収入執行率は95.0%(前年度92.7%)となったが、前年度に比べ収入額は928,112千円の増である。また調定額に対する収納率は93.6%となり、前年度(90.7%)と比較して2.9%上回った。
- ② 一般会計の収入未済額362,819千円中、翌年度の繰越明許等の財源となる額299,859千円を控除した62,960千円は、前年度(71,118千円)より8,158千円の減となっている。
- ③ 今年度の性質別財源内訳(P13表6)によると、自主財源が2,242,551千円で41.3%(前年度48.7%)、依存財源が3,181,616千円で58.7%(前年度51.3%)となっている。
- ④ 歳出の性質別構成(P16表8)では、義務的経費(人件費・扶助費・公債費)1,566,737千円で前年度(1,516,162千円)に比べ、50,575千円の増になっているが、歳出総額に占める割合は29.6%と、前年度(35.2%)より5.6%の減になっている。  
投資的経費は898,358千円(前年度702,292千円)で、0.7%の増となった。その内訳は普通建設事業費の720,979千円と、災害復旧費の177,379千円となっている。  
その他の経費として2,828,954千円(前年度2,092,064円)で736,890千円4.9%の増加になった。

表4-1

一 般 会 計 歳 入 歳 出 決 算 額

歳 入

単位：円

款	予 算 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	構成比
1 村 税	1,500,381,000	1,576,282,790	1,510,071,850	5,024,618	61,186,322	27.8%
2 地 方 譲 与 税	50,916,000	50,916,000	50,916,000	0	0	0.9%
3 利 子 割 交 付 金	281,000	281,000	281,000	0	0	0.0%
4 配 当 割 交 付 金	1,295,000	1,295,000	1,295,000	0	0	0.1%
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,469,000	1,469,000	1,469,000	0	0	0.1%
6 法 人 事 業 税 交 付 金	15,512,000	15,512,000	15,512,000	0	0	0.3%
7 地 方 消 費 税 交 付 金	179,530,000	179,530,000	179,530,000	0	0	3.3%
8 ゴルフ場利用税交付金	19,991,000	19,991,086	19,991,086	0	0	0.4%
9 環 境 性 能 割 交 付 金	4,394,000	4,394,000	4,394,000	0	0	0.1%
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	24,394,000	24,394,000	24,394,000	0	0	0.4%
11 地 方 特 例 交 付 金	12,488,000	12,488,000	12,488,000	0	0	0.2%
12 地 方 交 付 税	770,695,000	770,695,000	770,695,000	0	0	14.2%
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,393,000	1,393,000	1,393,000	0	0	0.0%
14 分 担 金 及 び 負 担 金	931,000	954,809	954,809	0	0	0.0%
15 使 用 料 及 び 手 数 料	93,987,000	98,991,583	97,055,223	1,282,190	654,170	1.8%
16 国 庫 支 出 金	1,561,861,000	1,565,686,178	1,400,127,178	0	165,559,000	25.8%
17 県 支 出 金	238,125,000	239,531,160	239,531,160	0	0	4.4%
18 財 産 収 入	85,433,000	88,083,152	88,083,152	0	0	1.6%
19 寄 附 金	7,233,000	7,443,500	7,443,500	0	0	0.2%
20 繰 入 金	366,200,000	365,624,485	365,624,485	0	0	6.7%
21 繰 越 金	135,538,000	135,538,924	135,538,924	0	0	2.5%
22 諸 収 入	35,105,000	40,222,123	37,779,482	1,322,774	1,119,867	0.7%
23 村 債	603,700,000	593,900,000	459,600,000	0	134,300,000	8.5%
合 計	5,710,852,000	5,794,616,790	5,424,167,849	7,629,582	362,819,359	100.0%

表4-2

## 歳 出

単位：円

款	予 算 額	支出済額	繰 越 額	不用額	構成比
1 議 会 費	84,163,000	83,266,893	0	896,107	1.6%
2 総 務 費	731,672,000	720,084,884	0	11,587,116	13.6%
3 民 生 費	1,614,199,000	1,600,177,829	0	14,021,171	30.2%
4 衛 生 費	428,272,000	423,304,999	0	4,967,001	8.0%
5 農林水産業費	176,658,000	172,635,706	0	4,022,294	3.3%
6 商 工 費	137,827,000	132,253,367	0	5,573,633	2.5%
7 土 木 費	1,257,824,000	917,161,525	319,195,000	21,467,475	17.3%
8 消 防 費	165,910,000	164,922,413	0	987,587	3.1%
9 教 育 費	538,095,000	521,660,542	2,020,000	14,414,458	9.9%
10 災 害 復 旧 費	224,937,000	212,554,092	0	12,382,908	4.0%
11 公 債 費	345,079,000	343,563,901	0	1,515,099	6.5%
12 諸 支 出 金	2,467,000	2,462,312	0	4,688	0.0%
13 予 備 費	3,749,000	0	0	3,749,000	0.0%
合 計	5,710,852,000	5,294,048,463	321,215,000	95,588,537	100.0%

歳入歳出差引残額 130,119,386円 うち基金積立金 60,000,000円

表5

## 一 般 会 計 決 算 収 支 の 推 移

単位:千円

区 分 \ 年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	歳入総額 A	4,615,249	4,914,395	4,671,216	4,496,056
歳出総額 B	4,237,859	4,696,579	4,541,406	4,310,518	5,294,048
歳入歳出差引額 (A - B) C	377,390	217,816	129,810	185,538	130,120
翌年度に繰越 すべき財源 D	142,762	52,616	15,516	94,147	21,356
実質収支 (C - D) E	234,628	165,200	114,294	91,391	108,764
前年度実質収支 F	135,372	234,628	165,200	114,294	91,391
単年度収支 (E - F) G	99,256	△ 69,428	△ 50,906	△ 22,903	17,373
積立金額 H	47,111	267,460	20,830	10,271	2,830
繰上償還額 I	0	0	0	0	0
財政調整基金 取崩し額 J	170,000	120,000	130,000	239,000	155,000
実質単年度収支 (G + H + I - J)	△ 23,633	78,032	△ 160,076	△ 251,632	△ 134,797

表6

## 一般会計歳入性質別財源内訳

単位：千円

項目	区分	予算額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入執行率	収納率	不納 欠損額	収入 未済額	構成比
					$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$			
自 主 財 源	村 税	1,500,381	1,576,283	1,510,072	100.6%	95.8%	5,025	61,186	27.8%
	分担金及び 負担金	931	955	955	102.6%	100.0%	0	0	0.0%
	使用料及び 手数料	93,987	98,992	97,055	103.3%	98.0%	1,282	654	1.8%
	財産収入	85,433	88,083	88,083	103.1%	100.0%	0	0	1.6%
	寄附金	7,233	7,444	7,444	102.9%	100.0%	0	0	0.2%
	繰入金	366,200	365,624	365,624	99.8%	100.0%	0	0	6.7%
	繰越金	135,538	135,539	135,539	100.0%	100.0%	0	0	2.5%
	諸収入	35,105	40,222	37,779	107.6%	93.9%	1,323	1,120	0.7%
	計	2,224,808	2,313,142	2,242,551	100.8%	96.9%	7,630	62,960	41.3%
依 存 財 源	地方譲与税	50,916	50,916	50,916	100.0%	100.0%	0	0	0.9%
	利子割交付金	281	281	281	100.0%	100.0%	0	0	0.0%
	配当割交付金	1,295	1,295	1,295	100.0%	100.0%	0	0	0.1%
	株式等譲渡 所得割交付金	1,469	1,469	1,469	100.0%	100.0%	0	0	0.1%
	法人事業税 交付金	15,512	15,512	15,512	100.0%	100.0%	0	0	0.3%
	地方消費税 交付金	179,530	179,530	179,530	100.0%	100.0%	0	0	3.3%
	ゴルフ場利用 税交付金	19,991	19,991	19,991	100.0%	100.0%	0	0	0.4%
	環境性能割 交付金	4,394	4,394	4,394	100.0%	100.0%	0	0	0.1%
	国有提供施設等 所在市町村助成 交付金	24,394	24,394	24,394	100.0%	100.0%	0	0	0.4%
	地方特例 交付金	12,488	12,488	12,488	100.0%	100.0%	0	0	0.2%
	地方交付税	770,695	770,695	770,695	100.0%	100.0%	0	0	14.2%
	交通安全対策 特別交付金	1,393	1,393	1,393	100.0%	100.0%	0	0	0.0%
	国庫支出金	1,561,861	1,565,686	1,400,128	89.6%	89.4%	0	165,558	25.8%
	県支出金	238,125	239,531	239,531	100.6%	100.0%	0	0	4.4%
	村債	603,700	593,900	459,600	76.1%	77.4%	0	134,300	8.5%
	計	3,486,044	3,481,475	3,181,617	91.3%	91.4%	0	299,858	58.7%
合 計	5,710,852	5,794,617	5,424,168	95.0%	93.6%	7,630	362,818	100.0%	

※ 地方財政状況調査表の数値を基に算出



表7-1

## 一般会計繰越未納状況

単位：円

科 目	令和元年度繰越未納額 A	令和2年度分額 B	不納損額 C	未収入額 A-B-C=D	令和2年度分額 E	令和2年度繰越未納額 D+E=F	摘 要	
村 税	66,672,819	7,285,792	5,024,618	54,362,409	6,823,913	61,186,322		
内 訳	村 民 税	14,131,299	3,034,087	832,108	10,265,104	2,263,455	12,528,559	
	固定資産税	51,266,334	3,864,496	4,046,510	43,355,328	4,340,400	47,695,728	
	軽自動車税	1,275,186	387,209	146,000	741,977	220,058	962,035	
保 育 料	33,780	33,780	0	0	0	0		
排水管使用料	0	0	0	0	0	0		
住宅使用料 (駐車場使用料含)	2,926,860	990,500	1,282,190	654,170	0	654,170		
道水路使用料	0	0	0	0	0	0		
土地貸付料	0	0	0	0	0	0		
給 食 費	667,252	247,385	0	419,867	0	419,867		
合 計	70,300,711	8,557,457	6,306,808	55,436,446	6,823,913	62,260,359		
前 年 度	85,276,248	8,016,633	15,580,743	61,678,872	8,625,639	70,304,511		

注) 令和元年度繰越未納額と前年度の繰越未納額の不一致は、調定変更等によるもの。

表7-2

## 収 入 状 況

項 目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
村民税（個人）	現年分	217,764,698	215,586,143	0	2,178,555	99.00%
	滞納繰越分	13,681,099	2,829,087	832,108	10,019,904	20.68%
村民税（法人）	現年分	132,338,800	132,253,900	0	84,900	99.94%
	滞納繰越分	450,200	205,000	0	245,200	45.54%
固定資産税	現年分	1,091,082,900	1,086,742,500	0	4,340,400	99.60%
	滞納繰越分	51,266,334	3,864,496	4,046,510	43,355,328	7.54%
軽自動車税 （種別割）	現年分	22,015,000	21,794,942	0	220,058	99.00%
	滞納繰越分	1,275,186	387,209	146,000	741,977	30.36%
保育料	滞納繰越分	33,780	33,780	0	0	100.00%
排水管使用料	現年分	1,759,485	1,759,485	0	0	100.00%
住宅使用料 （駐車場使用料含）	現年分	37,662,300	37,662,300	0	0	100.00%
	滞納繰越分	2,926,860	990,500	1,282,190	654,170	33.84%
定住促進住宅 使用料 （駐車場使用料含）	現年分	27,086,900	27,086,900	0	0	100.00%
	滞納繰越分	0	0	0	0	-
道水路使用料	現年分	4,059,987	4,059,987	0	0	100.00%
	滞納繰越分	0	0	0	0	-
土地貸付料	現年分	32,246,926	32,246,926	0	0	100.00%
	滞納繰越分	0	0	0	0	-
給食費	滞納繰越分	667,252	247,385	0	419,867	37.08%
諸収入		2,022,774	0	1,322,774	700,000	-
一般会計合計 （諸収入含まず）	現年分	1,566,016,996	1,559,193,083	0	6,823,913	99.56%
	滞納繰越分	70,300,711	8,557,457	6,306,808	55,436,446	12.17%
国民健康 保険税	現年分	87,597,700	82,738,472	0	4,859,228	94.45%
	滞納繰越分	31,203,813	7,017,179	5,382,100	18,804,534	22.49%
下水道使用料 （受益者負担金含）	現年分	109,913,495	109,775,135	0	138,360	99.87%
	滞納繰越分	2,020,878	245,924	1,367,370	407,584	12.17%
介護保険料	現年分	127,795,280	127,197,130	0	598,150	99.53%
	滞納繰越分	2,993,411	453,482	850,427	1,689,502	15.15%
合併処理浄化 槽使用料	現年分	18,128,700	18,051,500	0	77,200	99.57%
	滞納繰越分	356,482	127,682	0	228,800	35.82%
後期高齢者 保険料	現年分	36,207,800	36,016,000	0	191,800	99.47%
	滞納繰越分	544,140	87,600	134,400	322,140	16.10%
上水道使用料	現年分	192,710,595	171,655,907	0	21,054,688	89.07%
	滞納繰越分	26,562,994	22,021,758	858,807	3,682,429	82.90%
総計 （諸収入含まず）	現年分	2,138,370,566	2,104,627,227	0	33,743,339	98.42%
	滞納繰越分	133,982,429	38,511,082	14,899,912	80,571,435	28.74%

表8

## 一般会計歳出性質別構成状況の推移

単位：千円

年度 区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
義務的経費	人件費	625,269	14.8%	624,147	13.3%	624,772	13.8%	653,111	15.2%	688,677	13.0%
	扶助費	425,134	10.0%	473,148	10.1%	479,179	10.6%	513,469	11.9%	534,496	10.1%
	公債費	352,700	8.3%	352,378	7.5%	346,754	7.6%	349,582	8.1%	343,564	6.5%
	小計	1,403,103	33.1%	1,449,673	30.9%	1,450,705	31.9%	1,516,162	35.2%	1,566,737	29.6%
投資的経費	715,878	16.9%	819,103	17.4%	1,169,661	25.8%	702,292	16.3%	898,358	17.0%	
その他の経費	物件費	631,694	14.9%	647,742	15.0%	703,453	15.5%	743,229	17.2%	812,980	15.3%
	維持補修費	95,212	2.3%	105,599	2.3%	102,166	2.2%	90,437	2.1%	121,596	2.3%
	補助費等	666,262	15.7%	747,795	17.3%	546,810	12.0%	618,179	14.3%	1,314,637	24.8%
	積立金	200,268	4.7%	366,741	8.5%	117,793	2.6%	157,735	3.7%	127,735	2.4%
	投資及び貸付金	63,655	1.5%	108,373	2.5%	62,492	1.4%	65,565	1.5%	67,449	1.3%
	繰出金	461,787	10.9%	451,553	10.5%	388,326	8.6%	416,919	9.7%	384,557	7.3%
	小計	2,118,878	50.0%	2,427,803	56.3%	1,921,040	42.3%	2,092,064	48.5%	2,828,954	53.4%
歳出合計	4,237,859	100.0%	4,696,579	100.0%	4,541,406	100.0%	4,310,518	100.0%	5,294,049	100.0%	

※ 地方財政状況調査表の数値を基に算出

表9

## 地方債現在高の状況

単位：千円

村債の種類	令和元年度末 現在高	令和2年度 発行額	令和2年度元利償還額			左の財源内訳		令和2年度末 現在高
			元金	利子	合計	特定財源	一般財源	
公共事業等債	290,943	56,300	20,151	1,201	21,352		21,352	327,092
公営住宅 建設事業債	167,458	83,800	7,058	687	7,745	7,745	0	244,200
災害復旧事業債	89,880	17,600	16,602	139	16,741		16,741	90,878
全国防災事業債	18,259		844	54	898		898	17,415
教育・福祉施設 等整備事業債	128,717	7,600	12,322	1,783	14,105		14,105	123,995
一般単独事業債	312,410		48,441	3,839	52,280		52,280	263,969
辺地対策事業債	644,373	136,400	67,223	525	67,748		67,748	713,550
財源対策債	25,650		2,285	24	2,309		2,309	23,365
減収補填債	0	9,800						9,800
減税補填債	11,196		2,829	26	2,855		2,855	8,367
臨時財政対策債	1,844,207	148,100	149,949	7,487	157,436		157,436	1,842,358
都道府県貸付金	1,295				0			0
その他	978	0	68	27	95		95	910
合計	3,535,366	459,600	327,772	15,792	343,564	7,745	335,819	3,665,899

### 3. 国民健康保険事業勘定特別会計

歳入歳出予算額464,681千円に対する収入済額は、472,541千円（前年度483,011千円）で、予算に対する執行率101.7%、前年度比10,470千円減となっている。支出済額は453,641千円（前年度454,845千円）で、予算に対する執行率97.6%、前年度比1,204千円の減となっている。

歳入歳出差引剰余額18,900千円のうち、10,000千円を財政調整基金積立として8,900千円は令和3年度に繰越となった。

年間平均国保世帯数は661世帯（前年度656世帯）で、平均被保険者数は1,097名と（前年度1,121名）になった。平均世帯数は増加し、被保険者数は減少している。

表10

国民健康保険事業勘定特別会計歳入歳出決算額

歳 入

単位：円

款	予 算 額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	構 成 比
1 国民健康 保 險 税	84,235,000	118,801,513	89,755,651	5,382,100	23,663,762	19.0%
2 使用料及び 手 数 料	30,000	74,200	74,200	0	0	0.0%
3 県 支 出 金	318,508,000	318,508,973	318,508,973	0	0	67.4%
4 財 産 収 入	34,000	34,521	34,521	0	0	0.0%
5 繰 入 金	53,546,000	53,547,874	53,547,874	0	0	11.4%
6 繰 越 金	8,166,000	8,166,113	8,166,113	0	0	1.7%
7 諸 収 入	162,000	2,454,070	2,454,070	0	0	0.5%
合 計	464,681,000	501,587,264	472,541,402	5,382,100	23,663,762	100.0%

歳 出

単位：円

款	予 算 額	支出済額	繰 越 額	不用額	構 成 比
1 総 務 費	14,293,000	13,086,720	0	1,206,280	2.9%
2 保 險 給 付 費	312,787,000	309,568,643	0	3,218,357	68.2%
3 国 保 事 業 費 納 付 金	122,088,000	122,086,977	0	1,023	26.9%
4 共 同 事 業 拠 出 金	1,000	105	0	895	0.0%
5 保 健 事 業 費	9,080,000	8,151,870	0	928,130	1.8%
6 基 金 積 立 金	35,000	35,000	0	0	0.0%
7 公 債 費	50,000	0	0	50,000	0.0%
8 諸 支 出 金	719,000	712,100	0	6,900	0.2%
9 予 備 費	5,628,000	0	0	5,628,000	0.0%
合 計	464,681,000	453,641,415	0	11,039,585	100.0%

歳入歳出差引剰余額 18,899,987円 うち基金積立金 10,000,000円

① 歳入

国民健康保険税の徴収率は調定額に対し75.6%（前年度72.9%）で、前年度対比2.7%の増となった。

今年度末の繰越未納額は23,664千円（前年度31,204千円）で、前年度より7,540千円の減となった。

② 歳出

本年度保険給付費は309,569千円（前年度316,118千円）で、対前年度比6,549千円の減となった。

表 1 1

国民健康保険事業勘定特別会計決算収支の推移

単位：円

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳入総額 A	617,728,375	628,600,048	513,033,554	483,011,071	472,541,402
歳出総額 B	559,582,671	579,802,588	492,576,433	454,844,958	453,641,415
歳入歳出差引額 (A - B) C	58,145,704	48,797,460	20,457,121	28,166,113	18,899,987
翌年度に繰越すべき財源 D	0	0	0	0	0
実質収支 E	58,145,704	48,797,460	20,457,121	28,166,133	18,899,987
単年度収支 (E - 前年度実質収支) F	22,153,406	△ 9,348,244	△ 28,340,339	7,709,012	△ 9,266,146
基金積立金 G	196,000	105,000	153,000	182,000	35,000
基金取崩額 H	40,000,000	30,000,000	11,000,000	15,000,000	15,000,000
実質単年度収支 (F + G - H)	△ 17,650,594	△ 39,243,244	△ 39,187,339	△ 7,108,988	△ 24,231,146

表12

## 国民健康保険税収入状況

単位：円

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収納率			
						30年度	元年度	2年度	
一般被保険者	84,235,000	118,801,513	89,755,651	5,382,100	23,663,762	75.2%	72.9%	75.6%	
現 年 分	医療給付費分	53,105,000	59,850,200	56,619,613	0	3,230,587	94.2%	92.4%	94.6%
	後期高齢者 支援金分	18,150,000	20,394,800	19,286,954	0	1,107,846	94.1%	92.4%	94.6%
	介護納付金分	6,670,000	7,352,700	6,831,905	0	520,795	93.3%	90.7%	92.9%
滞 繰 分	医療給付費分	4,380,000	22,782,300	4,884,977	4,167,469	13,729,854	13.8%	17.3%	21.4%
	後期高齢者 支援金分	1,260,000	5,319,452	1,412,033	629,231	3,278,188	17.4%	21.8%	26.5%
	介護納付金分	670,000	3,102,061	720,169	585,400	1,796,492	14.0%	19.0%	23.2%
合 計	84,235,000	118,801,513	89,755,651	5,382,100	23,663,762	75.2%	72.9%	75.6%	

表13

## 繰越未納額状況

単位：円

	令和元年度 繰越未納額 A	令和2年度 収入済額 B	不納 欠損額 C	未収入額 A-B-C=D	令和2年度 収入未済額 E	令和2年度 繰越未納額 D+E=F	前年度比 F/A
国民健康保険税	31,203,813	7,017,179	5,382,100	18,804,534	4,859,228	23,663,762	75.8%
前 年 度	31,270,048	5,685,399	44,300	25,540,349	6,823,064	32,363,413	103.5%

注) 令和元年度繰越未納額と前年度の繰越未納額の不一致は、調定変更等によるもの。

表 1 4

## 国民健康保険被保険者数（年間平均）の状況

年度 区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一 般	1,300 人	1,284 人	1,220 人	1,162 人	1,121 人	1,097 人
退 職	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
合 計	1,300 人	1,284 人	1,220 人	1,162 人	1,121 人	1,097 人
世 帯 数	694 世帯	701 世帯	681 世帯	662 世帯	656 世帯	661 世帯

表 1 5

## 国保一般被保険者分療養給付費の推移

年度 区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
療養給付費	296,016 千円	273,065 千円	292,022 千円	286,987 千円	272,944 千円	267,888 千円
被保険者数	1,300 人	1,284 人	1,220 人	1,162 人	1,121 人	1,097 人
一人当りの 金 額	227,705 円	212,667 円	239,362 円	246,977 円	243,483 円	244,200 円

表 1 6

## 令和2年度高額療養費

区 分	令和元年度	令和2年度	比較増減
件 数	533 件	587 件	54 件
支 給 額	38,174,115 円	37,167,099 円	△ 1,007,016 円



#### 4. 下水道事業特別会計

歳入歳出予算額264,720千円に対する収入済額は252,120千円(前年度324,651千円)で、予算に対する執行率は95.2%、前年度比72,531千円の減となった。支出済額は244,222千円(前年度313,738千円)で、予算に対する執行率は92.3%、前年度比69,516千円の減となった。

決算額が減少した要因としては、大きな災害復旧工事等が発生しなかったためである。

収入未済額は前年度の2,020,878円から545,944円と大きく縮減した。これは受益者負担金及び使用料1,367,370円が、時効を迎えて不納欠損処分にしたからである。

なお、大衡村の現在の下水道並びに合併浄化槽合計の普及率は、およそ人口比で90.8%、戸数比で78.9%(※汲み取り戸数が不明なため実際値ではない)となっている。

表17

下水道事業特別会計歳入歳出決算額

歳 入		単位：円				
款	予 算 額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	構 成 比
1 分担金及び負担金	1,719,000	3,001,755	1,978,935	1,022,820	0	0.8%
2 使用料及び手数料	103,459,000	109,190,618	108,300,124	344,550	545,944	43.0%
3 国庫支出金	7,741,000	7,741,000	7,741,000	0	0	3.1%
4 繰入金	111,775,000	111,775,000	111,775,000	0	0	44.3%
5 繰越金	10,913,000	10,913,195	10,913,195	0	0	4.3%
6 諸収入	13,000	11,717	11,717	0	0	0.0%
7 村債	29,100,000	29,000,000	11,400,000	0	17,600,000	4.5%
合 計	264,720,000	271,633,285	252,119,971	1,367,370	18,145,944	100.0%

歳 出		単位：円			
款	予 算 額	支出済額	繰 越 額	不用額	構 成 比
1 下水道事業	122,118,000	102,913,350	17,683,000	1,521,650	42.1%
2 公債費	141,494,000	141,309,095	0	184,905	57.9%
3 予備費	1,108,000	0	0	1,108,000	0.0%
合 計	264,720,000	244,222,445	17,683,000	2,814,555	100.0%

歳入歳出差引残額 7,897,526 円

表18

## 下水道事業特別会計決算収支の推移

単位：円

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳入総額 A	312,305,407	301,422,510	255,907,718	324,650,722	252,119,971
歳出総額 B	309,331,353	296,462,486	251,932,572	313,737,527	244,222,445
歳入歳出差引額 (A - B) C	2,974,054	4,960,024	3,975,146	10,913,195	7,897,526
翌年度に繰越すべき財源 D	51,438,000	0	60,216,000	4,110,000	83,000
実質収支 E	△48,463,946	4,960,024	△56,240,857	6,803,195	7,814,526
前年度実質収支 F	7,585,975	△48,463,946	4,960,024	△56,240,857	6,803,195
単年度収支 (E - F) G	△56,049,921	53,423,970	△61,200,881	63,044,052	1,011,331
実質単年度収支	△56,049,921	53,423,970	△61,200,881	63,044,052	1,011,331

表19

## 繰越未納額状況

単位：円

科 目	令和元年度 繰越未納額 A	令和2年度 収入済額 B	不納 欠損額 C	未収入額 A-B-C=D	令和2年度 収入未済額 E	令和2年度 繰越未納額 D+E=F	前年度比 F/A
下水道 分担金及 び 負担金	1,022,820	0	1,022,820	0	0	0	0.0%
下水道 使用料	998,058	245,924	344,550	407,584	138,360	545,944	54.7%
前年度	下水道 分担金及 び 負担金	1,022,820	0	1,022,820	0	1,022,820	100.0%
	下水道 使用料	1,114,714	307,386	9,250	798,078	199,980	89.5%

表 20

## 下水道事業債現在高の状況

単位:千円

区 分	令和元年度末	令和2年度	令和2年度元利償還額			左の財源内訳		令和2年度末
	現在高	発行額	元 金	利 子	計	特 定 財 源	一般財源	現在高
特定環境保全 公共下水道事業債	1,031,846	11,400	107,673	20,802	128,475	0	128,475	935,573
流域下水道債 事業	140,454	0	7,122	1,900	9,022	0	9,022	133,332
臨時財政特例債	8,570	0	2,697	347	3,044	0	3,044	5,873
公共事業等 臨時特例債等	1,163	0	92	24	116	0	116	1,071
災害復旧事業債	7,436	0	589	62	651	0	651	6,847
合 計	1,189,469	11,400	118,173	23,135	141,308	0	141,308	1,082,696

## 5. 介護保険事業勘定特別会計

歳入歳出予算額669,057千円に対する収入済額663,710千円（前年度646,550千円）で、予算に対する執行率は99.2%、前年度比17,160千円の増である。支出済額は641,603千円（前年度631,883千円）で、予算に対する執行率は95.9%、前年度比9,720千円の増となった。

決算額が増加した要因は、保険給付費及び諸支出金並びに、介護保険事業計画策定業務等の委託料の増によるものである。

年度末の介護保険の第1号被保険者数は1,676名（前年度1,655名）であり、要介護認定者数は334名（前年度335名）となっている。

表21

### 介護保険事業勘定特別会計歳入歳出決算額

歳 入

単位：円

款	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	構成比
1 保険料	126,196,000	130,788,691	127,650,612	850,427	2,287,652	19.2%
2 使用料及び手数料	5,000	7,400	7,400	0	0	0.0%
3 国庫支出金	148,964,000	141,624,806	141,624,806	0	0	21.4%
4 支払基金交付金	165,178,000	165,562,000	165,562,000	0	0	24.9%
5 県支出金	95,529,000	95,811,771	95,811,771	0	0	14.4%
6 財産収入	3,000	3,422	3,422	0	0	0.0%
7 繰入金	116,519,000	116,519,000	116,519,000	0	0	17.6%
8 介護サービス計画収入	1,651,000	1,612,530	1,612,530	0	0	0.2%
9 繰越金	14,667,000	14,667,008	14,667,008	0	0	2.2%
10 諸収入	345,000	251,928	251,928	0	0	0.1%
合計	669,057,000	666,848,556	663,710,477	850,427	2,287,652	100.0%

歳 出

単位：円

款	予算額	支出済額	繰越額	不用額	構成比
1 総務費	16,454,000	15,665,625	0	788,375	2.4%
2 保険給付費	592,629,000	574,706,570	0	17,922,430	89.6%
3 地域支援事業費	40,452,000	37,596,863	0	2,855,137	5.9%
4 基金積立金	4,000	4,000	0	0	0.0%
5 公債費	1,000	0	0	1,000	0.0%
6 諸支出金	13,641,000	13,629,471	0	11,529	2.1%
7 予備費	5,876,000	0	0	5,876,000	0.0%
合計	669,057,000	641,602,529	0	27,454,471	100.0%

歳入歳出差引残額 22,107,948 円

表 2 2

## 介護保険事業勘定特別会計決算収支の推移

単位：円

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳入総額 A	538,006,507	562,121,013	596,430,457	646,550,253	663,710,477
歳出総額 B	516,476,999	541,389,917	579,633,356	631,883,245	641,602,529
歳入歳出差引額 (A - B) C	21,529,508	20,731,096	16,797,101	14,667,008	22,107,948
翌年度に繰越すべき財源 D	1,620,000	0	0	0	0
実質収支 E	19,909,508	20,731,096	16,797,101	14,667,008	22,107,948
前年度実質収支 F	26,465,068	19,909,508	20,731,096	16,797,101	14,667,008
単年度収支 (E - F) G	△ 6,555,560	821,588	△ 3,933,995	△ 2,130,093	7,440,940
実質単年度収支	△ 6,555,560	821,588	△ 3,933,995	△ 2,130,093	7,440,940

表 2 3

## 繰越未納額状況

単位：円

科 目	令和元年度 繰越未納額 A	令和2年度 収入済額 B	不 納 欠損額 C	未収入額 A-B-C=D	令和2年度 収入未済額 E	令和2年度 繰越未納額 D+E=F	前年度比 F/A	
介護保険料	2,993,411	453,482	850,427	1,689,502	598,150	2,287,652	76.4%	
受益者 負担金	0	0	0	0	0	0	—	
前 年 度	介護保険料	3,032,877	714,956	0	2,317,921	675,490	2,993,411	98.7%
	受益者 負担金	0	0	0	0	0	—	

## 6. 戸別合併処理浄化槽特別会計

歳入歳出予算額44,898千円に対する収入済額45,774千円(前年度35,356千円)で、予算に対する執行率は102.0%で、前年度比10,418千円の増となった。支出済額43,458千円(前年度比33,182千円)で、予算に対する執行率は96.8%前年度比10,276千円の増となった。

決算額の増加の要因は、合併浄化槽公営企業法適用化移行基本計画策定業務委託料と、11基(前年度5基)の浄化槽設置工事があったためである。

年度末の合併処理浄化槽の村管理分は386基(前年度375基)となっている。

表24

### 戸別合併処理浄化槽事業特別会計歳入歳出決算額

歳 入

単位：円

款	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	構成比
1 分担金及び負担金	1,090,000	1,090,000	1,090,000	0	0	2.4%
2 使用料及び手数料	16,811,000	17,395,182	17,089,182	0	306,000	37.3%
3 国庫支出金	1,747,000	1,747,000	1,747,000	0	0	3.8%
4 繰入金	13,474,000	14,074,000	14,074,000	0	0	30.8%
5 繰越金	2,174,000	2,174,146	2,174,146	0	0	4.7%
6 諸収入	2,000	33	33	0	0	0.0%
7 村債	9,600,000	9,600,000	9,600,000	0	0	21.0%
合計	44,898,000	46,080,361	45,774,361	0	306,000	100.0%

歳 出

単位：円

款	予算額	支出済額	繰越額	不用額	構成比
1 合併処理浄化槽事業費	42,382,000	41,062,807	0	1,319,193	94.5%
2 公債費	2,396,000	2,395,166	0	834	5.5%
3 予備費	120,000	0	0	120,000	0.0%
合計	44,898,000	43,457,973	0	1,440,027	100.0%

歳入歳出差引残額 2,316,388 円

表 2 5

## 戸別合併処理浄化槽特別会計決算収支の推移

単位：円

区 分	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	令和 2 年度
歳 入 総 額 A	34,045,061	37,636,755	34,693,438	35,356,108	45,774,361
歳 出 総 額 B	32,700,764	36,673,103	34,114,089	33,181,962	43,457,973
歳入歳出差引額 ( A - B ) C	1,344,297	963,652	579,349	2,174,146	2,316,388
翌年度に繰越すべき財源D	0	0	0	0	0
実 質 収 支 E	1,344,297	963,652	579,349	2,174,146	2,316,388
前年度実質収支 F	1,521,044	1,344,297	963,652	579,349	2,174,146
単年度収支 ( E - F ) G	△ 176,747	△ 380,645	△ 384,303	1,594,797	142,242
実 質 単 年 度 収 支	△ 176,747	△ 380,645	△ 384,303	1,594,797	142,242

表 2 6

## 繰 越 未 納 額 状 況

単位：円

科 目	令和元年度 繰越未納額 A	令和 2 年度 収入済額 B	不 欠 損 C	納 額	未収入額 A-B-C=D	令和 2 年度 収入未済額 E	令和 2 年度 繰越未納額 D+E=F	前年度比 F/A
合併処理 浄化槽 使用料	356,482	127,682	0	0	228,800	77,200	306,000	85.8%
受益者 分担金	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
前年度	合併浄化 槽使用料	237,490	74,508	0	162,982	193,500	356,482	150.1%
	受益者 分担金	0	0	0	0	0	0	0.0%

表 2 7

## 戸 別 合 併 処 理 浄 化 槽 債 の 状 況

単位:千円

区 分	令和元年度 現 在 高	令和2年度 発 行 額	令和元年度元利償還額			左の財源内訳		令和2年度末 現 在 高
			元 金	利 子	計	特定 財源	一般財源	
特 定 地 域 生 活 排 水 処 理 施 設 事 業 債	64,682	9,600	1,639	756	2,395	0	2,395	72,643
合 計	64,682	9,600	1,639	756	2,395	0	2,395	72,643



## 7. 後期高齢者医療特別会計

歳入歳出予算額57,315千円に対する収入済額57,343千円（前年度55,643千円）で、前年度比1,700千円の増となった。また、支出済額は56,038千円（前年度55,046千円）で、前年度比992千円の増である。

本年度末の被保険者数は818名（前年度861名）である。

表28

### 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算額

歳 入

単位：円

款	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	構成比
1 後期高齢者医療保険料	36,048,000	36,751,940	36,103,600	134,400	513,940	63.0%
2 使用料及び手数料	4,000	6,300	6,300	0	0	0.0%
3 繰入金	20,622,000	20,621,888	20,621,888	0	0	36.0%
4 繰越金	597,000	597,616	597,616	0	0	1.0%
5 諸収入	44,000	13,858	13,858	0	0	0.0%
合計	57,315,000	57,991,602	57,343,262	134,400	513,940	100.0%

歳 出

単位：円

款	予算額	支出済額	繰越額	不用額	構成比
1 総務費	6,789,000	6,593,339	0	195,661	11.8%
2 後期高齢者医療広域連合納付金	49,837,000	49,044,588	0	792,412	87.5%
3 諸支出金	427,000	400,516	0	26,484	0.7%
4 予備費	262,000	0	0	262,000	0.0%
合計	57,315,000	56,038,443	0	1,276,557	100.0%

歳入歳出差引残額 1,304,819円

表 2 9

## 後期高齢者医療特別会計決算収支の推移

単位：円

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳入総額 A	50,014,786	52,356,486	55,250,009	55,643,223	57,343,262
歳出総額 B	49,069,238	50,924,118	54,428,290	55,045,607	56,038,443
歳入歳出差引額 (A-B) C	945,548	1,432,368	821,719	597,616	1,304,819
翌年度に繰越すべき財源 D	0	0	0	0	0
実質収支 E	945,548	1,432,368	821,719	597,616	1,304,819
前年度実質収支 F	0	945,548	1,432,368	821,719	597,616
単年度収支 (E-F) G	945,548	486,820	△ 610,649	△ 224,103	707,203
実質単年度収支	945,548	486,820	△ 610,649	△ 224,103	707,203

表 3 0

## 繰越未納額状況

単位：円

科 目	令和元年度 繰越未納額 A	令和2年度 収入済額 B	不納 欠損額 C	未収入額 A-B-C=D	令和2年度 収入未済額 E	令和2年度 繰越未納額 D+E=F	前年度比 F/A
後期高齢者 保 険 料	544,140	87,600	134,400	322,140	191,800	513,940	94.4%
前年度	476,000	127,260	0	348,740	195,400	544,140	114.3%

## 8. 基金運用状況

各種基金は、令和2年度末現在高において、積立基金2,213,825千円（前年度2,353,797千円）となり、定額運用基金3,031,348千円（前年度3,036,899千円）となった。よって一般会計基金の総額は5,245,173千円で、前年度より145,523千円減少している。

また特別会計においては、総額122,015千円（前年度127,976千円）となっており、前年度より5,961千円の減となった。基金総額は5,367,187千円である。

各基金は、設置された目的に沿って運用されてはいるが、極低金利の現状や基金の数を鑑み統合や一般会計への繰り入れについても検討されたい。なお、今後とも各部局においては精査検討し有効運用を図って頂きたい。

表31-1

単位：円

区 分	令和元年度末高	令和2年度中増	令和2年度中減	令和2年度末高	運用状況	
積立基金	財政調整基金	1,083,103,177	52,829,823	155,000,000	980,933,000	前年度決算積立 50,000,000円
	減債基金	203,408,846	125,154	35,000,000	168,534,000	
	地域振興整備基金	229,989,332	76,668	60,000,000	170,066,000	
	スクールバス購入等基金	4,180,000	1,000		4,181,000	
	ふるさと創生基金	255,585,117	847,000		256,432,117	
	長寿社会対策基金	236,152,000	2,210,000	3,300,000	235,062,000	
	人材育成基金	29,501,201	6,000		29,507,201	
	愛鳥基金	5,081,540	1,000		5,082,540	
	21世紀の田園文化創造基金	3,823,800	1,000		3,824,800	
	王城寺原演習場周辺整備対策基金	10,808,641	2,359		10,811,000	
	企業立地促進基金	38,999,000	40,000		39,039,000	
	大衡村ふるさと基金	32,654,504	4,339,000	13,000,000	23,993,504	
	大衡村東日本大震災復興基金	4,206,584	420	4,207,004	0	
	大衡村特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	214,903,721	84,877,902	17,800,000	281,981,623	
	大衡村森林環境整備基金	1,400,000	2,977,000		4,377,000	
小計	2,353,797,463	148,334,326	288,307,004	2,213,824,785		

表 3 1 - 2

単位：円

区 分	令和元年度末高	令和2年度中増	令和2度中減	令和2年度末高	運用状況	
定額運用基金	コロナウイルス感染症対策基金	0	29,401,000		29,401,000	
	土地開発基金	226,357,999	32,345		226,390,344	
	奨学資金貸与基金	47,427,000	3,000		47,430,000	貸付43件 24,802,000円
	繁殖牛導入基金	12,963,000	3,000	300,000	12,666,000	
	集落農業振興資金貸付基金	66,416,000	1,000	800,000	65,617,000	貸付19件 27,884,000円
	集落営農経営安定資金貸付基金	30,027,000	1,000		30,028,000	貸付 3件 18,000,000円
	明神揚水機維持管理基金	71,227,045	12,125,141	939,633	82,412,553	
	赤水処理施設維持管理基金	2,577,042,585	23,050,135	68,128,924	2,531,963,796	
	災害復旧資金貸付基金	5,438,000	1,000		5,439,000	貸付 3件 5,628,800円
	小 計	3,036,898,629	64,617,621	70,168,557	3,031,347,693	
特別会計基金	国民健康保険事業調整基金	106,661,000	20,035,000	15,000,000	111,696,000	前年度決算積立 20,000,000円
	国民健康保険高額医療費等資金貸付基金	3,000,000			3,000,000	
	国民健康保険出産費貸付基金	1,200,000			1,200,000	
	介護給付費基準備基金	17,114,818	4,000	11,000,000	6,118,818	
	小 計	127,975,818	20,039,000	26,000,000	122,014,818	
合 計	5,518,671,910	232,990,947	384,475,561	5,367,187,296		

## 9. 水道事業会計

### ①概要

令和2年度末における給水人口は、前年度より88名減の5,758名で、給水戸数は1,700戸となった。年間総給水量は876,215 $\text{m}^3$ となり、前年度より22,666 $\text{m}^3$ の増となった。これは家庭での使用水量が増えた事が、主な要因であるとの説明であった。

給水量から無効水量や無収水量を差し引いた642,523 $\text{m}^3$ が有収水量となり、有収率は前年度より2.5ポイント減の73.3%となったが、平成28年度の88.7%から毎年度事に有収率が悪化している。主な原因は漏水によるものであるが、その漏水箇所を特定するのが難しいとの説明でもあった。有収率向上が水道事業の経営改善の課題であるので、より一層の努力をはかり安心して良質な水道水の安定供給に努められたい。ちなみに有収率の1ポイントとは、1日に換算すると約24 $\text{m}^3$ (ドラム缶120本分)にあたる量になる。

受水料金については令和2年度より単価改定があり、基本料金1 $\text{m}^3$ 当たり545.6円、使用料金は1 $\text{m}^3$ 当たり100.1円となっている。

国が示す、高料金対策繰出基準算定値が年次的に見直され、一般会計からの令和2年度高料金対策繰出金は4,999千円となった。

水道使用料の未収金は、今年度858,807円の不納欠損処分もあり減少(前年度比93.1%)しているが、長年に亘る滞納者も存在するため、今後より一層の収納強化を図り、利用者の負担が公正・公平に確保されるよう望む。

表32

### 水道事業業務量の推移

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
給水人口(人)	5,717	5,762	5,907	5,846	5,758
給水戸数(戸)	1,950	2,016	1,696	1,701	1,700
普及率(%)	97.8	98.6	98.6	98.5	98.6
年間総給水量( $\text{m}^3$ )	759,366	720,112	787,955	853,549	876,215
年間有収水量( $\text{m}^3$ )	673,626	617,083	632,875	646,773	642,523
有収率(%)	88.71	85.70	80.31	75.77	73.33

### ②収益的収入及び支出(3条予算)・・・税抜き

#### イ) 水道事業収益

営業収益 176,086千円(前年度192,507千円) 前年度比91.5%

営業外収益 62,696千円(前年度39,964千円) 前年度比156.9%

特別利益 0円(前年度 0円)

収益合計 238,782千円(前年度232,471千円)で、前年度比102.7%となった。

ロ) 水道事業費

営業費用	203,339千円 (前年度226,644千円)	前年度比89.7%
営業外費用	6,639千円 (前年度4,713千円)	前年度比140.9%
特別損失	859千円 (前年度51千円)	前年度比168.4%
費用合計	210,837千円 (前年度231,407千円)	前年度比91.1%
収益	238,782千円 - 費用210,837千円=27,945千円が当年度純利益となり、 前年度対比26,882千円の増となった。	

③ 資本的収入及び支出 (4条予算)・・・税込み

イ) 収入

資本的収入・・・開発負担金1,074千円+国庫補助金0円=収入合計1,074千円 (前年度0千円)

ロ) 支出

資本的支出・・・建設改良費2,818千円+企業債償還金16,603千円+国庫補助金還金0円  
=支出合計19,421千円  
(前年度25,481千円で6,060千円の減)

■資本的収入及び支出・・・資本的収入1,074千円-資本的支出19,421千円=△18,347千円  
(前年度△25,481千円)

この不足は過年度損益勘定留保資金等で補填された。

表33

前年度対比収支 (税込み)

単位：円

区 分	収益的収支 (3条予算)		資本的収支 (4条予算)		摘要	
	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度		
収 入	予 算 額	252,763,000	243,563,000	1,000	417,000	
	収 入 済 額	249,968,351	257,217,169	0	1,073,690	
	比 較 増 減	△ 2,794,649	13,654,169	△ 1,000	656,690	
	執 行 率	98.9%	105.6%	0.0%	257.5%	
支 出	予 算 額	252,763,000	243,563,000	31,096,000	32,548,000	
	支 出 済 額	248,120,900	229,147,218	25,480,639	19,421,172	
	繰 越 額	0	0	0	11,957,000	
	不 用 額	4,642,100	14,415,782	5,615,361	1,169,828	
	執 行 率	98.2%	94.1%	81.9%	59.7%	

表 3 4

## 繰越未納額状況

単位:円

科目	令和元年度 繰越未納額 A	令和2年度 収入済額 B	不納 欠損額 C	未収入額 A-B-C=D	令和2年度 収入未済額 E	令和2年度 繰越未納額 D+E=F	前年度比 F/A
水道 使用料	26,562,994	22,021,758	858,807	3,682,429	21,054,688	24,737,117	93.1%
前年度	26,354,644	21,244,230	51,029	5,059,385	21,503,609	26,562,994	100.8%

表 3 5

## 企業債現在高状況

単位:円

区分	令和元年度 末現在高	令和2年 度 借入額	令和2年度 償還額	差引現在高	摘要
政府資金	122,478,974	0	9,301,597	113,177,377	
公営企業金融公庫	82,847,850	0	7,301,275	75,546,575	
合計	205,326,824	0	16,602,872	188,723,952	